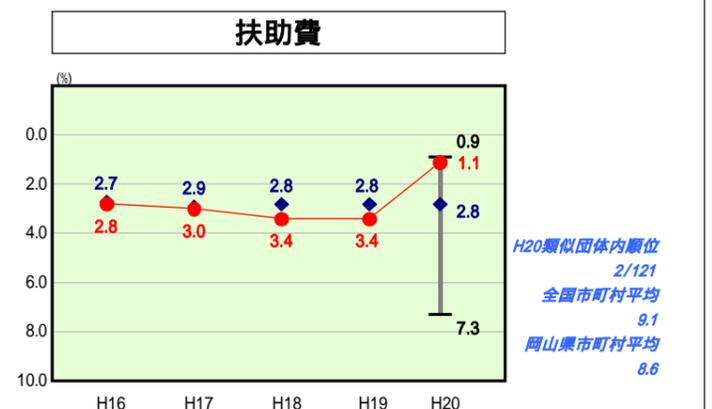
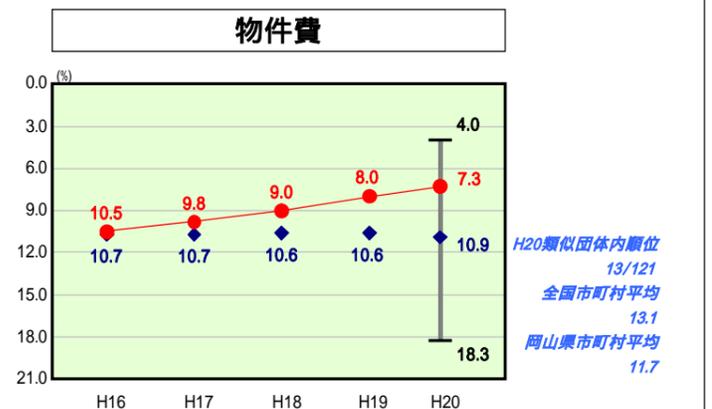
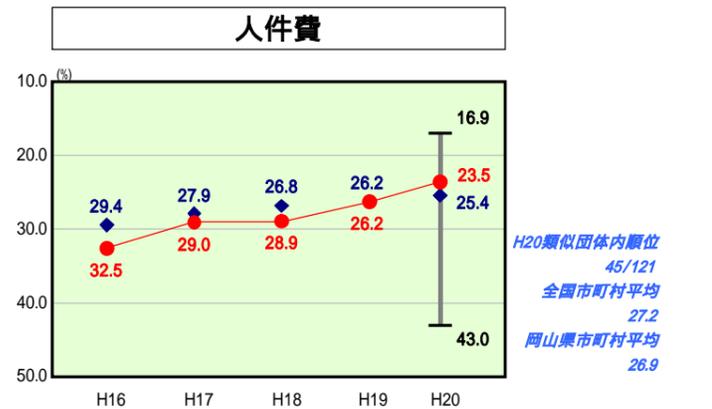
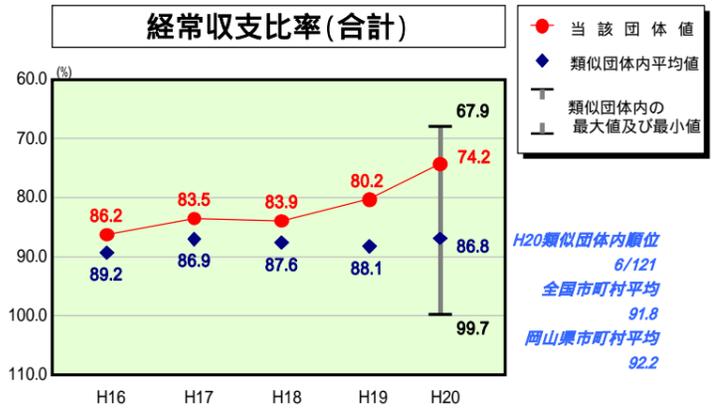
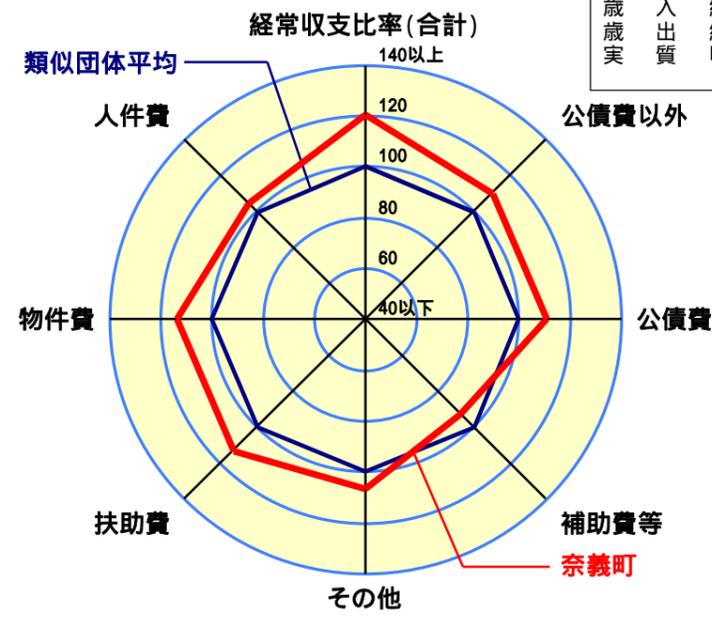


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	6,404人(H21.3.31現在)
面積	69.54 km ²
標準財政規模	2,216,911千円
歳入総額	3,794,124千円
歳出総額	3,331,288千円
実質収支	437,159千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率：義務的経費の人件費が減少するとともに、昨年度に引き続き、経常経費の一般財源となる地方税・地方交付税の確保ができたため、昨年に引き続き、全国平均及び類似団体より下回っている。行財政改革の計画のもとに、歳出削減に努め、現在の水準を維持していく。

人件費：勸奨退職者の増及び人事院勧告による職員給与の減、また普通建設事業における事業費支弁に係る職員の人件費の減により、昨年度の比率及び全国平均・類似団体平均値よりも下回っている。引き続き現状に応じた適正な人員配置を行っていく。

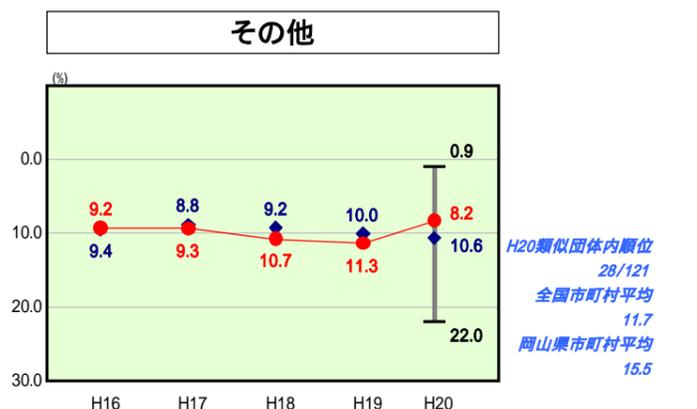
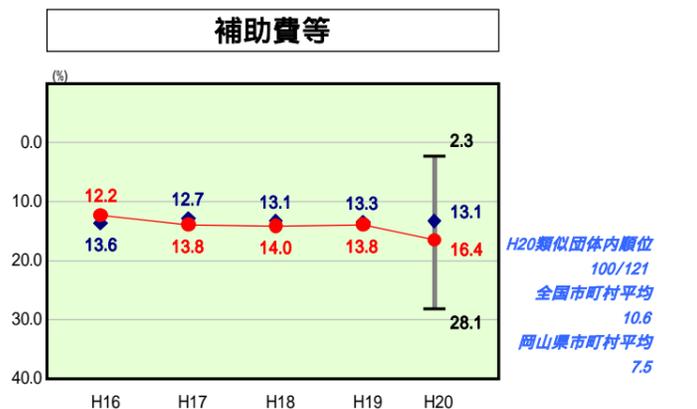
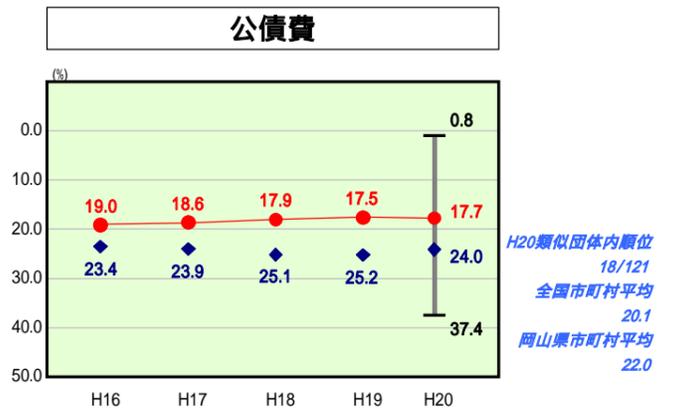
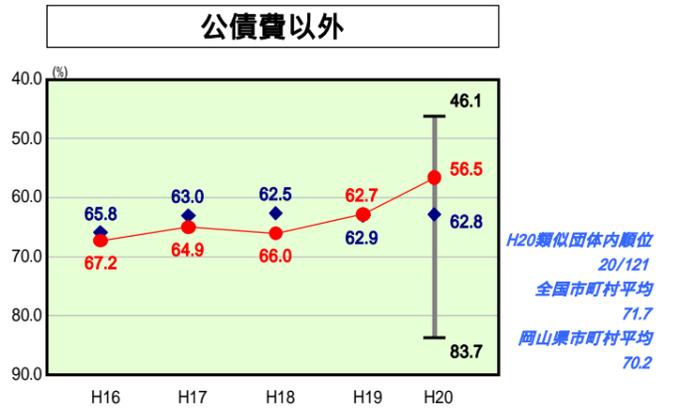
物件費：臨時職員の雇用や地方税電子申告等システム初期導入委託料等により総務費(一般管理費・賦課徴収費)の需用費が増となったものの、その他の総務費(一般管理費・商工費(観光案内所運営費)などの需用費の減により、全国平均・類似団体平均を下回っている。今後も、経常経費の徹底した見直し等により、事務経費の節減に努める。

扶助費：平成20年度は全国平均・町村平均を大きく下回ったが、これは障害者自立支援費・単県医療費(民生費)等の大幅な減があったためである。高等学校等就学支援金や乳幼児及び児童生徒医療費など単町独自の拡充した施策もある中、より節約予算に努め、必要な施策にはお金を使うという、町の姿勢が現れているといえる。

公債費：地方債償還のピークを過ぎたため、全国平均・類似団体平均を下回っている。本年度は昨年度より0.2ポイントとわずかながら上昇したのは、自然公園の整備事業・学校給食センター建設事業などの大型事業の起債償還が開始したためであり、今後は減少する傾向にある。今後も引き続き、新規起債の発行を抑制していく必要がある。

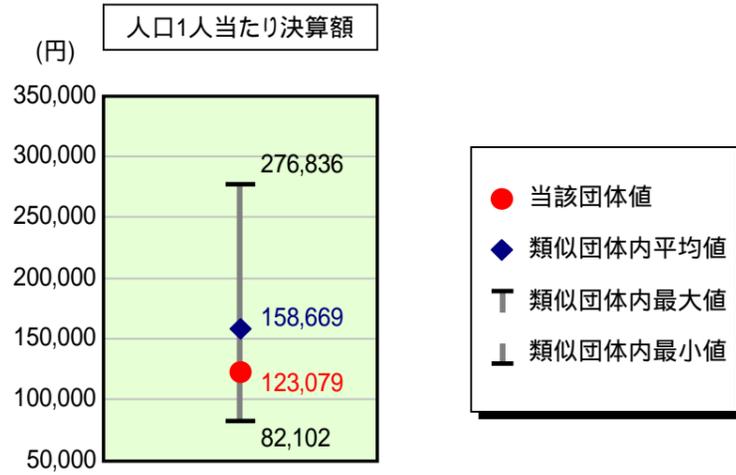
補助費等：定額給付金(民生費)、子育て応援費(民生費)、強い農業づくり交付金(農林水産業費)等の増により、昨年度比率より上回るとともに、全国平均及び類似団体平均よりも上回っている。今後は、事業費の見直し等により増加傾向にある一般会計からの公営企業・特別会計への繰出金の抑制を図るだけでなく、「費用対効果」を見極めた町独自の補助金の見直しを図り、経費の節減に努めていく必要がある。

普通建設事業費：低公害バス購入事業、防衛施設周辺防災行政無線整備事業、防災情報ネットワーク高度化事業などの建設事業を実施したことにより、普通建設事業費は前年度より増となり、類似団体平均よりも高い数値となった。H21年度においても複数年にわたるブロードバンド整備事業などの大型事業があり、今後も普通建設事業費の増が見込まれる。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



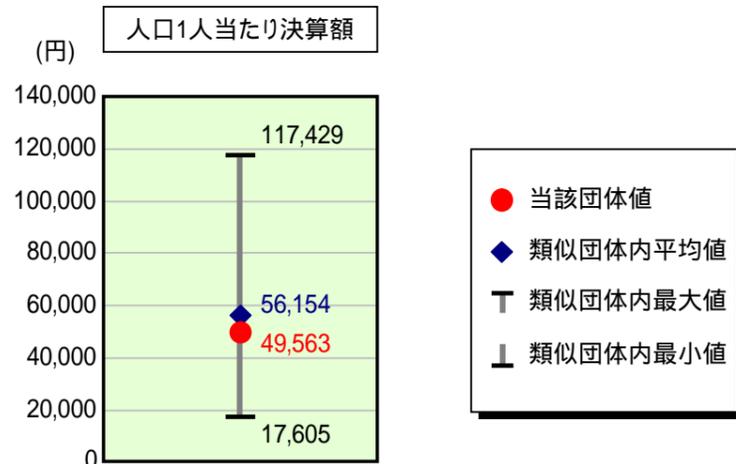
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	640,730	100,052	129,552	22.8
賃金(物件費)	72,260	11,284	10,429	8.2
一部事務組合負担金(補助費等)	104,181	16,268	20,026	18.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,946	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	35,524	5,547	6,123	9.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	14,700	2,295	3,305	30.6
退職金	79,199	12,367	13,712	9.8
合計	788,196	123,079	158,669	22.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.09	14.36	3.27
ラスパイレス指数	89.8	94.1	4.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

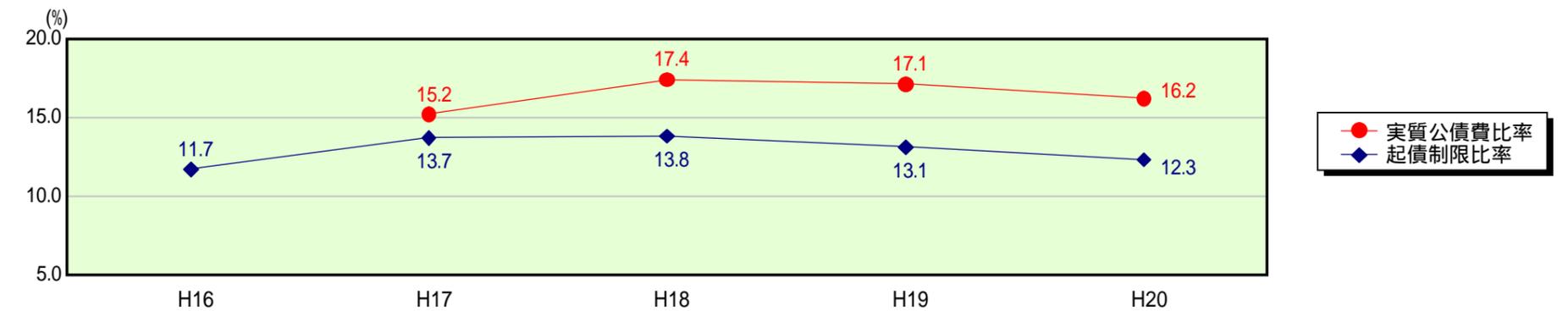


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	401,993	62,772	111,710	43.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	582	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	52,425	8,186	21,716	62.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	56,570	8,834	7,406	19.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	27,799	4,341	4,282	1.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	45	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	221,388	34,570	89,587	61.4
合計	317,399	49,563	56,154	11.7

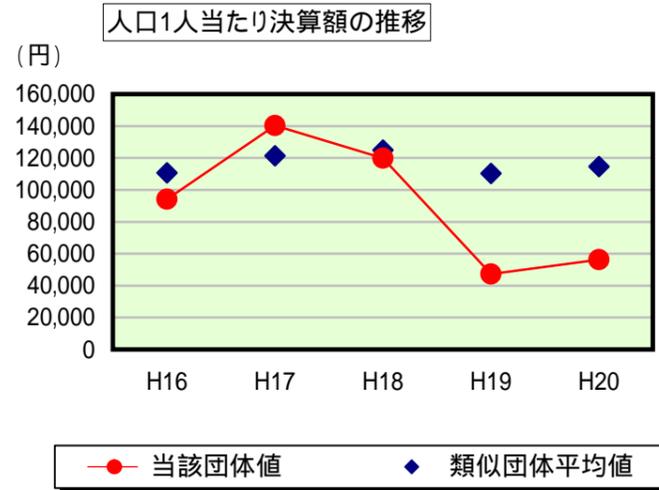
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	630,481	94,200	54.2	110,575	21.5	75.7
うち単独分	214,815	32,095	15.7	68,815	16.5	32.2
H17	941,319	140,223	48.9	121,414	9.8	39.1
うち単独分	212,643	31,676	1.3	58,925	14.4	13.1
H18	792,685	119,868	14.5	124,895	2.9	17.4
うち単独分	354,794	53,651	69.4	61,345	4.1	65.3
H19	306,522	47,208	60.6	110,324	11.7	48.9
うち単独分	150,829	23,229	56.7	55,684	9.2	47.5
H20	360,303	56,262	19.2	114,677	3.9	15.3
うち単独分	166,136	25,943	11.7	55,912	0.4	11.3
過去5年間平均	606,262	91,552	9.4	116,377	3.3	12.7
うち単独分	219,843	33,319	7.8	60,136	7.1	14.9